

学力向上要因としての校内研究体制の条件

—小・中学校における校内研究史の事例的考察に基づいて—

山崎 保寿*

The Condition of the Study System in the School as the Scholastic Ability Improvement Factor

—Based on the Consideration of the Example of the Study History in the School of the Elementary and Junior High School—

Yasutoshi Yamazaki

Abstract

In order to make the condition of study system for scholastic ability improvement clear, the case of two schools was considered. As a result, it is important to promote guidance of learning and to promote study system of teachers in the same period for scholastic ability improvement. Especially, 2 section method of study system are effective. And, continuity of the study system which spans several years is also effective. Furthermore, existence of the traditional culture in the school is significant, and reflecting study system history is another significant condition. Therefore, as the role of principal vice-principal and research chief, it is important to reflect the significance about study system history of the school. Also the existence of principal vice-principal and research chief who approach that intend becomes important factor of the condition.

キーワード： 学力向上 校内研究 校内研究史 学校教育目標 カリキュラム開発

1 はじめに

学力向上は、時代を超えて全ての学校における基本的な課題である。我が国では、平成10年頃から大学生の学力低下問題⁽¹⁾や国際学力調査の結果⁽²⁾を契機に、学力低下が叫ばれて以来、学力向上が改めて大きな問題になっている。現在、多くの学校で様々な学力向上プランが提示されている。こうした動向を踏まえ、筆者は、学力問題の背景と現状を考察し、今後に必要な学力向上の具体的方策を検討してきた⁽³⁾。

これらの先行研究の結果として、筆者は、学校が取り組むべき学力向上の方策として、授業力向上のための授業改善研修を含めて5つの方策を導いた⁽⁴⁾。そして、これらの方策は、志水宏吉が小学校の事例から導いた基礎学力保障システムの条件⁽⁵⁾と重なる点が多いことを指摘した。

そこで、次なる課題として、学校が目的かつ内発的な学校改善に基づいて継続的な学力向上を図るための条件を考究することが重要になる。学校が、目的に学力向上を果たすための条件は幾つか考えられる。例えば、「学力向上を校内研修テーマに位置付ける」、「学力向上を目指した組織的取り組みを進める」、「学力向上を学校評価の中心に位置付ける」、

「学校グランドデザインに学力向上プランを位置付ける」、「学校マニフェストとして学力向上の明確な目標値を設定する」、「地域と連携した総合的な学力向上方策を展開する」などである。

その場合、学力向上を、学校教育目標、校内研修テーマ、学校評価、地域連携、学校グランドデザイン等に位置付けることも有力な方法であるが、それらが学校の持つ諸要因とどのように関連しているのかを検討することが、より内発的な学校改善を進めるうえでの前提となる。特に、学校の歴史、地域の実態、教員の意識といった学校の持つ諸要因との関連のもとに教育活動の改善が図られ学力向上が実現されるプロセスについて考察することが重要である。

そこで、本稿では、事例校における校内研究史を振り返ったうえで、学力向上と校内研究との関連に焦点を当て、学力向上を果たすために必要となる校内研究体制の条件を考究する。事例として取り上げる学校は、筆者が研究的に関わっている上田市立S小学校と

長野市立Y中学校である⁽⁶⁾。ここで、学力の定義が重要になるが、本稿では事例校における学力の考え方を踏まえて、児童生徒の基本的な生活能力を基礎とした教科の力および教科で培われた力を関連付けたり実践したりする力と捉えている。

2 事例1—上田市立S小学校における校内研究—

上田市立S小学校は、昭和34年に上田市立N小学校とT小学校が統合して開校した学校である。平成

* 静岡大学教育学部学校教育講座

17年度は、開校46年目である。S小学校の学校名は、学区の地名ではなく、学校統合の願いを込めた名前が付けられている。学校教育目標「清く明るく豊かな心で進んで学ぶ子どもの育成」という言葉の中に、学校名が込められていることから、日常的に学校名が教育目標として意識されているといえる。S小学校の位置は、新幹線駅から約1.5kmと、比較的市内の中心部に近い場所に位置している。S小学校では、平成の時代が変わる頃から、ドーナツ化現象による児童数減少が目立っている。2005年度から現在まで、文部科学省により学力向上フロンティア拠点校事業の研究指定校となっている。

学校名の他に、S小学校における精神的支柱となっている徳目がある。S小学校では、昭和53年に開校20周年記念式典が開催された。記念式典で、当時実践的教育哲学者として知られていた森信三（1896～1992）氏が講演を行った。その講演を契機に、森信三氏が提唱していた実践哲学がS小学校に取り入れられ、同校における教育方針に関する精神的支柱となり現在まで続いている。

これにより、S小学校では、生活指導の基本として、次のような子どもの目標が置かれている。(1) 明るいあいさつのできる子になろう、(2) 「はい」とはっきり返事のできる子になろう、(3) はきものをそろえる子になろう、である。これらは、森信三氏が子どもの「しつけ三原則」として説いていた項目である。

S小学校前校長A氏によれば、この3つの目標は、20数年前に実践的教育哲学者であった森信三氏が、この学校に講演に来たときの講話をもとにして、S小学校における子どもの生活の不易な教育的支柱として作られたとのことである。以来、その精神が今日まで受け継がれており、S小学校の伝統となり、常に新しい目標として意識されているとのことである。これらの目標は、毎日の実践の積み重ねを通して、自主的主体的な子どもの心の育成を願うものであるとされている。実際、地域や保護者の人々は、「S小学校の子どもは、はきはきしている」「気持ちのよい挨拶ができる」「素直で明るい」という印象を持っている。こうしたことから分かるように、S小学校に対する地域・保護者の関心は高いといえる。

森信三氏によるもう一つの影響は、「腰骨を入れる」という文字通りの姿勢指導である。これは、立腰教育と呼ばれ、児童が自律の人間に育つための根本的な方法であるとされる。そのため、教師は、率先してこれを実践し習慣化することが必要であるとされている。現在も、同校教師の口から「腰骨を入れる」という言葉が時々聞かれる。

S小学校では、校内研究を同一の研究テーマについて2部門で実施している。校内研究の2部門制はS小

学校の特徴である。平成17年度の研究テーマ「自ら見つけた課題を、対象との対話を深めながら追究し、学びの質を高める授業づくり」に対しては、児童の発達段階に対応して、低学年部会と高学年部会という組み合わせで研究推進している。S小学校では、こうした校内研究の2部門制が行われていることにより、各教員の研究への関わりが強化されている。表1は、S小学校における校内研究関係年表、表2は、最近における校内研究の研究テーマを一覧に示したものである。

表1. 校内研究関係年表（S小学校）

年	事項
昭和34年	2校統合により発足。学級数39、児童数1842人。
昭和39年	NHK合唱コンクール関東甲信越大会で最優秀校、以降、全国優秀等。
昭和40年	日本PTA全国協議会長表彰、文部大臣表彰。
昭和42年	教科担任制実施。
昭和47年	全日本交通安全協会会長表彰を受ける。
昭和53年	20周年記念式典。講演（森信三先生）祝賀会開催。
昭和57年	ベルマーク、県内で初めて300万点突破。
昭和58年	日本学校健康会長長野支部より「優良校」表彰。
昭和60年	北信越図書館大会発表校として授業公開。
昭和62年	普通学級12 特殊学級2 児童数481名。ベルマーク県内で初めて400万点突破。
昭和63年	創立30周年記念事業として、清明美術館オープン。
平成元年	初任者研修会が行われ、全教科・道徳の授業を行なう。児童美術館新設される。
平成3年	幼児教育教育課程研究集会、梅花幼稚園共同開催。
平成4年	初任者研修会行われ、全教科・道徳の授業を行なう。教育課程研究協議会開催。
平成6年	姉妹都市（鎌倉市）教育交流教員派遣研修が行われる。地区PTA連合会研究集会。
平成7年	教育課程研究協議会開催。
平成8年	生活科授業研究会、文部省指定校1年次発表。
平成9年	東信地区初任者研究春期研修会、生活科授業研究会、文部省指定校2年次発表。
平成10年	PTA40周年記念ふれあいコンサート。
平成11年	普通学級11 特殊学級2 児童数293名。上田小県教育会総会開催。県視覚放送研究会、理科公開授業。県算数数学研究大会公開授業。
平成12年	二中ブロック同和教育研究授業。
平成13年	普通学級10 特殊学級2 児童数269名。
平成14年	普通学級9 特殊学級2 児童数256名。ベルマーク600万点突破。
平成15年	普通学級11 特殊学級2 児童数271名。アフリカ女性教員23名視察来校、交流。「環境にやさしい学校・学校ISO」認定証を受ける。
平成16年	スペシャルオリンピックス中国フロアホッケー選手団来校、交流。
平成17年	文部科学省学力向上フロンティア拠点校事業研究指定校となる（平成17・18・19年度）。

表1から、S小学校において、教育課程研究協議会、生活科授業研究会、東信地区初任者研究春期研修会、生活科授業研究会、県視覚放送研究会、県算数数学研究大会公開授業、二中ブロック同和教育研究授業等の研究活動や研究発表会が行われてきたことが分かる。

表2. 最近の校内研究研究テーマ (S小学校)

年度	テーマ (担当部会)
平成14年度	「一人一人の子どもが自ら学びに気付き、生き生きと学習をすすめるための支援は、どうあったらよいか」 (国語科部会、総合的な学習部会)
平成15年度	「一人一人の子どもが自ら課題を見つけ、自信をもって生き生きと学習をすすめるための支援は、どうあったらよいか」 (図画工作科低学年部会、同高学年部会)
平成16年度	「一人一人の子どもが自ら課題を見つけ、共に生き生きと学習を進めるための支援や評価は、どうあったらよいか」 (図画工作科部会、算数科部会)
平成17年度	「自ら見つけた課題を、対象との対話を深めながら追究し、学びの質を高める授業づくり」 (低学年部会、高学年部会)

表2から、S小学校の校内研究が、平成15年度は図画工作科低学年部会と同高学年部会、平成16年度は図画工作科部会と算数科部会、平成17年度は低学年部会と高学年部会というように、2部門制で行われてきたことが分かる。また、他との関わりや人間関係などの全人的発達を基礎に置きながら学力の育成を目指す校内研修を進めてきたことが分かる。

このような校内研究体制を実施した結果、児童の学力状況に関しては次のような評価結果であった。まず、S小学校における平成19年度学校自己評価によると、児童の人間関係力の育成に関しては、「各種活動において関わり合いを大切にしたり取り組みができてきている」 (高学年) という評価であり、教科の力を関連付ける力の育成に関しては、「教科及び総合的な学習などで得た学ぶ力を生活の中で生かす援助を心掛けてきたか」については、A・B・C・Dの4段階で高学年教員7名中6人がB以上を答えている。次に、児童の教科学力に関しては、平成19年5月実施の教研式CRTで、4年生41名の算数・国語の両科目とも全ての問題について、学年得点率が全国得点率を上回っている。両科目の検査内容は、3年生で学習した内容である。

3 事例2—長野市立Y中学校における校内研究—

長野市立Y中学校は、前身である昭和5年開校の尋常小学校が昭和16年から国民学校となり、新学制により昭和22年4月に長野市郊外に新制中学校として発足した。長野市の人口増加とともに設立当初は郊外であったY中学校の学区も都市化し、マンモス校の常

として生徒指導の問題を抱えた時期もあった。約20年前、生徒指導問題で学校が荒れた時期があったが、研究推進部門と生徒指導部門の二つの組織を中心として、授業の質の向上と生徒指導との両輪を進めることで生徒指導の困難な状況を乗り切ってきた。設立当初より、校内の碑文に刻まれたY中学校における実践的教育哲学として、西田幾多郎に由来する「天地の

化育に賛ずる教育の実践」⁽⁷⁾が唱えられてきた。

現在、Y中学校は、平成17年度学級数19、生徒数603の大規模校である。昭和63年に第12代校長としてB校長が着任してから、Y中学校における校内研究が大きく進展した。B校長は、昭和63年4月から平成4年3月まで在職したが、Y中学校退職後、平成12年に長野県カリキュラム開発研究会を発足させた。同研究会は現在もカリキュラム開発に関する積極的な活動を続けている。B校長の時期に、学習指導と校内研究の活発化、Y中学校教育推進振興協議会⁽⁸⁾

の発足、学力診断調査と学習オリエンテーション、学習相談、朝のドリル (火木土は数学、月水金は漢字)、教育ボランティアなどが行われている。特に、Y中学校教育推進振興協議会は、B校長が昭和63年に発足させており、同校の教育活動に対する支援組織として一定の役割を果たしている。

以降、Y中学校では、生徒の基本的な集団生活、規

律の良さを旨とするともに、基礎的学力⁽⁹⁾の定着に力を入れている。Y中学校における学習指導の基本として、各教科では生涯学習のミニマムエッセンシャルズを明らかにし、それに基づく各教科の教材を開発していくことが目指されている。また、総合的な学習の時間の効果的な活用を図ることが目指されている。特に、学習指導では、基礎的学力の保障と定着を基本目標とし、必修教科の学習、補充的な選択教科の学習、学年指導、学校全体指導が組織的・連携的に行われている。

Y中学校では、学習指導の目標をカリキュラムの体系化・構造化によって実現することを目指しており、カリキュラムの体系化・構造化とそれを支える校内研究体制が、Y中学校の特徴となっている。表3は、Y中学校における校内研究関係年表、表4は、最近の校内研究研究テーマを一覧にしたものである。

Y中学校における校内研究の特徴は、数年にわたる研究の継続性である。校内研究研究テーマを決めるに当たっては、該年度の数年前からの研究成果に対する検証が行われ、その上に、該当年のテーマ設定がなされている。表4から分かるように、Y中学校では、同一の研究テーマに関して、4・5年以上の期間の継続性が図られている。平成13年度からは、同市内に

位置する信州大学教育学部附属長野中学校の影響もあって、校内研究テーマはカリキュラム開発に焦点が当てられている。そして、各教科および総合的な学習の時間のカリキュラム開発、カリキュラムの体系化・構造化が研究されている。

このように、Y中学校では、カリキュラムの体系化・構造化の研究が継続的に推進されていることが校内研究の特徴である。それは、附属中学校から同校に赴任した教員が複数おり、そうしたリーダー的教員が大きな役割を果たしてきたことによるものである。このような内発的な学校改善は、生徒の学習指導充実と教師の校内研究推進とが相関的に行われた場合に一層促進されるといえる。Y中学校では、カリキュラムの体系化・構造化が目指され、それにより、教育内容をはじめ、時間割を含めた教育計画の細部まで研究されており、生徒に対する学習の質の保障につながっている。

表3. 校内研究関係年表 (Y中学校)

年	事項
昭和5年	尋常高等小学校として設置され、尋常科8学級、高等科8学級で発足。
昭和22年	新制中学校として開校。学級数27、生徒数1263人。
昭和35年	新入生841名1学年17学級となり学校史上最高。
昭和36年	籠球男子県選手権大会優勝、朝日吹奏楽コンクール県大会優勝等。
昭和37年	生徒総数2256人、全47学級(内養護1)県下のマンモス中学校。
昭和38年	全校教科研究会開催(講師 広岡亮蔵)。
昭和42年	関東甲信越地区技術家庭科研究大会開催。
昭和43年	PTA20周年記念講演会。
昭和44年	全国図書館大会開催。
昭和46年	学生科学賞作品展総理大臣賞。第1回校内PTA研究集会開催。
昭和48年	文部省指定校生徒指導事例研究会開催。
昭和53年	関東ブロック技術家庭科研究長野大会。
昭和55年	文部省指定「心身障害児理解推進校」研究発表会。
昭和56年	PTA校内研究集会(文学・美術・音楽・同和教育・障害・手芸)
昭和60年	国語科教科研究で「発達科学研究教育奨励賞」。
昭和61年	PTA文部大臣表彰受賞。
昭和63年	第12代校長青木善保氏着任。Y中学校教育推進振興協議会発足。
平成2年	初の「生徒・父母・教師が共に人権を考える学習会」行われる。
平成5年	豊学校との全校交流会が実施される(20周年目)。
平成6年	CAI・視聴覚教育研究発表会実施。教育課程の改善のためユニット制日課・時間割が試みられる(2月1日～9日)。
平成7年	文部省指定教育課程一般中間発表会開催される。
平成8年	文部省指定教育課程一般研究発表会開催される。ユニット学習(学習時間の弾力的な運用)の開始。

平成11年	音楽教育振興財団より音楽教育振興賞。「朝の読書」始まる。
平成12年	教育課程研究会「道德」会場。
平成13年	長野市PTA連合会研究集会開催。
平成14年	生徒・地域・PTA参加によるカルチャースクールが開催される。
平成15年	教育課程研究協議会(英語科)開催。長野市指定性教育研究発表。
平成16年	教育課程研究指定校「選択教科の開設・運用に関する研究」。教育課程研究協議会(技術・家庭科)開催。

表3から、Y中学校では、教育課程改善のためユニット制日課・時間割、文部省指定教育課程一般研究発表会、ユニット学習(学習時間の弾力的な運用)、教育課程研究会など、教育課程に関する研究が活発に行われてきたことが分かる。

表4. 最近の校内研究研究テーマ (Y中学校)

年度	テーマ
昭和63年度	「『柳中の心』を力いっぱい表現し、高め合う子どもにするにはどうすればよいか—子どものとらえを生かした教材化—」
平成元年度	「『柳中の心』を力いっぱい表現し、高め合う子どもにするにはどうすればよいか—子どものとらえを生かした教材化—」
平成2年度	「『柳中の心』を力いっぱい表現し、高め合う子どもにするにはどうすればよいか—『柳中の心』のとらえ(各教科)—」 ⁽¹⁰⁾
平成3年度	「『柳中の心』を力いっぱい表現し、高め合う子どもにするにはどうすればよいか—基礎・基本の決めだし—」
平成4年度	「『柳中の心』を力いっぱい表現し、高め合う子どもにするにはどうすればよいか—授業の中での『柳中の心』の発現—」
平成5年度	「『柳中の心』を力いっぱい表現し、高め合う子どもにするにはどうすればよいか—基礎・基本の定着と授業形態の工夫—」
平成6年度	「『柳中の心』を力いっぱい表現し、自分の考えを持って、高め合う子どもにするにはどうしたらよいか—高め合い学習のあり方—」
平成7年度	「他とのかかわりを大切にしながら、自ら学びとる力を伸ばす—高め合い学習の中で学習設計力を育成していくための学習と評価—」「生涯学習の基礎力を育成する教育課程の開発」(平成7・8年度教育課程一般文部省指定校)
平成8年度	「他とのかかわりを大切にしながら、自ら学びとる力を伸ばす—『自分さがしの学習』の指導と評価—」「生涯学習の基礎力を育成する教育課程の開発」(平成7・8年度教育課程一般文部省指定校)

平成9年度	「他とのかかわりを大切にしながら、自ら学びとる力を伸ばす『自分さがしの学習』に深まりと広がり为保障する指導と評価」
平成10年度	「他とのかかわりを大切にしながら、自ら学びとる力を伸ばす—生涯発達の観点からとらえた『自分さがしの学習システム』の充実—」
平成11年度	「他とのかかわりを大切にしながら、自ら学びとる力を伸ばす—生徒一人ひとりの発達課題の明確化と共有化—」
平成12年度	「他とのかかわりを大切にしながら、自ら学びとる力を伸ばす『生きる力』を育む『自分さがしの学習システム』の充実—」
平成13年度	「生涯学習の基礎力を育成するカリキュラム開発」 ⁽¹⁾
平成14年度	「生涯学習の基礎力を育成するカリキュラム開発（第2次）」
平成15年度	「生涯学習の基礎力を育成するカリキュラム開発（第3次）」
平成16年度	「生涯学習の基礎力を育成するカリキュラム開発（第4次）」

表4から、Y中学校では、校内研究の研究テーマが数年度にわたって継続されていることが分かる。また、生徒の自ら学びとる力の育成や生涯学習の基礎力の育成などの全人的発達を基礎に置きながら学力の育成を目指す校内研修を進めてきたことが分かる。

4 学力向上のための校内研究体制の条件

以上2つの学校の事例は、児童生徒に対する学習指導充実と教師の校内研究推進とを一体的に行うことが学力向上を図るうえでの方策になることを示したものである。その際に、児童生徒の他との関わりや人間関係などの全人的発達を基礎に置きつつ学力の育成を目指すことが基本的方向になる。事例校に関する考察に基づけば、学力向上を可能にする重要な方策の一つとして、児童生徒に対する学習指導充実と教師の校内研究推進とを一体的に行うことを挙げることができる。そのために、校内研究の2部門制や数年にわたる校内研究の継続性は、校内研究体制の主要な条件になる(図1)。

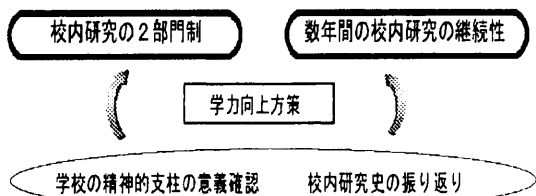


図1. 学力向上と校内研究体制

そして、それらを支える根底的要素として、学校に脈打つ伝統的な精神的支柱の存在とその意義を確認することや校内研究史を振り返ることも学力向上と一体化した校内研究体制の重要な条件であるといえる。ここでは、校長・教頭などの管理職や研究主任の役割が見て取れる。すなわち、学校の精神的支柱に対する意義確認と校内研究史の振り返りは、学力向上と一体化した校内研究体制を推進するために、管理職や研究主任が意識的に行っていくことが重要な条件である。

さらに、学習指導と校内研究とが一体的かつ継続的に行われることで、学校評価や外部評価を通じて、前年度の学校状態と現在の学校状態との間に継続性と改善性といった意識の循環が学校組織や教員の中にあることが重要になる(図2)。このとき、学校評価や外部評価、学校マニフェストなどは、学力向上に関する意識の循環を顕在化させるための一つの装置であるといえる。学習指導と一体化した校内研究体制を確立することは、学校評価としての外部評価や学校マニフェストなど意識の循環を顕在化させるための装置を伴って有効に働くといえる。

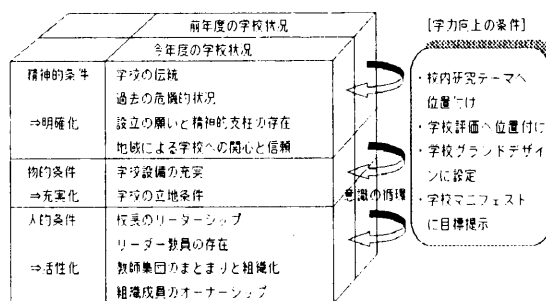


図2. 学習指導の充実と校内研究体制の一体化

5 本研究の結論

本研究では、筆者が研究的に関わっているS小学校とY中学校を事例として、学力向上要因としての校内研究体制の条件を考究した。事例校の校内研究体制に関する考察を行った結果、次の3点が明らかになった。

第一に、児童生徒に対する学習指導充実と教師の校内研究推進とを一体的に行うことが学力向上を図るうえでの重要な条件になることである。その際に、児童生徒の他との関わりや人間関係などの全人的発達を基礎に置きつつ学力の育成を目指すことが基本的方向である。学習指導と校内研究とが一体的かつ継続的に行われることで、学校評価や外部評価を通じて、継続性と改善性といった意識の循環が学校組織や教員の中にあることが重要になる。

第二に、事例校では、校内研究の2部門制や数年にわたる校内研究の継続性といったシステム上の工夫が

図られていることである。こうしたシステム上の工夫が、全般的な校内研究体制の基盤となり、教員の授業力向上や学習指導の充実に結び付くのである。

第三に、第一の点と第二の点を支える根底的要素として、学校に脈打つ伝統的な精神的支柱の存在とその意義を確認すること、そして、自校の校内研究史を振り返ることが重要な条件である。校長・教頭や研究主任の役割として、意図的に学校の精神的支柱に対する意義確認と校内研究史の振り返りを行うことである。それを意図的に働きかける校長・教頭や研究主任の存在も重要な条件になる。

なお、本稿は、日本教育制度学会第 13 回大会課題別セッション（2005.11.13 於大阪大学）の筆者発表原稿に基づいている。本稿は、同発表原稿のうち、日本教育制度学会紀要『教育制度学研究』第 13 号に記載した部分⁽¹²⁾以外のところを中心に加筆修正しまとめたものである。

(注)

(1) 岡部恒治編『分数ができない大学生—21 世紀の日本が危ない—』東洋経済新報社、1999 年。

(2) 国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能 2—OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2003 年調査国際結果報告書—』ぎょうせい、2004 年。国立教育政策研究所編『TIMSS2003 算数・数学教育の国際比較—国際数学・理科教育動向調査の 2003 年調査報告書—』ぎょうせい、2005 年。

(3) 山崎保寿「学力問題と学校教育実践としての学力向上方策」日本学校教育学会編『学校教育研究』第 21 号、2006 年、67～79 頁。

(4) 山崎保寿、同上論文、73～75 頁。

(5) 志水宏吉『学力を育てる』岩波書店、2005 年、130～137 頁。志水が示した基礎学力保障システムの要点は、次の 6 点である。①わからない時にわからないと言える学習集団づくり、②授業と家庭学習との有機的なリンク、③弾力的な指導体制と多様な授業形態、④学力実態の綿密な把握、⑤学習内容の定着をはかる補充学習、⑥動機づけをはかる総合学習の推進。

(6) 上田市立 S 小学校は、学力向上フロンティア拠点校事業の研究指定校となったことを契機に研究指導として、長野市立 Y 中学校は、総合的な学習の時間、キャリア教育の校内研修講師として筆者は関わっている。

(7) 天地である大自然には、万物を生み出し育成するという偉大な働きがある。学問を修得し至誠の道を実践することによって、天地にならい大自然の万物造化の助けとなる人間になるという意味である。

(8) Y 中学校教育推進振興協議会は、同窓会代表者、歴代 P T A 会長、P T A 顧問、関係地域代表者、P T

A 会員によって構成され、Y 中学校との連携を図り、教育環境を整え、学校教育ならびに Y 中学校に係る家庭および社会教育の推進振興を目的とするものである（同協議会規約第 3 条による）。

(9) 基礎的学力の考え方に関しては、Y 中学校では、「基礎的な学力を学習指導要領が示す各教科の内容であると考えている」（長野市立 Y 中学校編『研究紀要』第 28 集、2002 年、総論 11 頁）とされている。

(10) Y 中学校校内研究紀要（平成 2 年度）には、「研究テーマ設定までのあゆみ」として、「学校教育目標である『天地の化育に賛ずる教育の実践』を達成すべく、……、これは、全人教育をめざす学校教育目標から……」と述べられている。

(11) Y 中学校校内研究紀要（平成 13 年度）には、テーマ変更の理由について、「今まで積み重ねてきた成果を継承しながらも、新学習指導要領に基づき、本校の教育活動が実施できるように条件整備をしていく必要がある」と述べられており、新学習指導要領への対応によるテーマ変更の場合にも、それまでの研究の継続性が意識されている。

(12) 山崎保寿「校内研究体制の確立条件と『質の高い学校』の持続メカニズム」『教育制度学研究』第 13 号、2006 年、74～77 頁。